

調査結果の概要

[1] 学校調査

1 幼稚園

- (1) 幼稚園数は197園(国立1園、公立131園、私立65園)で、前年度より18園減少している。(表1「園数」参照)
 私立幼稚園を設置者別にみると、学校法人立59園(90.8%)、個人立4園(6.2%)、宗教法人立2園(3.1%)となっている。
- (2) 学級数は556学級で、前年度より53学級減少している。(表1「学級数」参照)
 編制方式別にみると、5歳児のみの学級が250学級で最も多く、次いで4歳児のみの学級144学級、3歳児のみの学級115学級の順となっている。
- (3) 園児数は10,742人(男子5,484人、女子5,258人)で、前年度より1,578人減少している。年齢別では、5歳が5,209人(48.5%)で最も多くなっている。(表1「園児数」参照)
 また、設置者別では、私立7,262人(67.6%)、公立3,324人(30.9%)、国立156人(1.5%)となっており、昭和62年度から連続して私立が国・公立の園児数を上回っている。
- (4) 教員数(本務者、但し教育補助員は除く)は900人(男性54人、女性846人)で、前年度より97人減少している。本務教員1人当たりの園児数は11.9人で、前年度より0.5人減少している。
- (5) 就園率は60.7%で、前年度より1.1ポイント低下している。全国平均は53.5%となっており、前年度より0.7ポイント低下している。(図1参照)

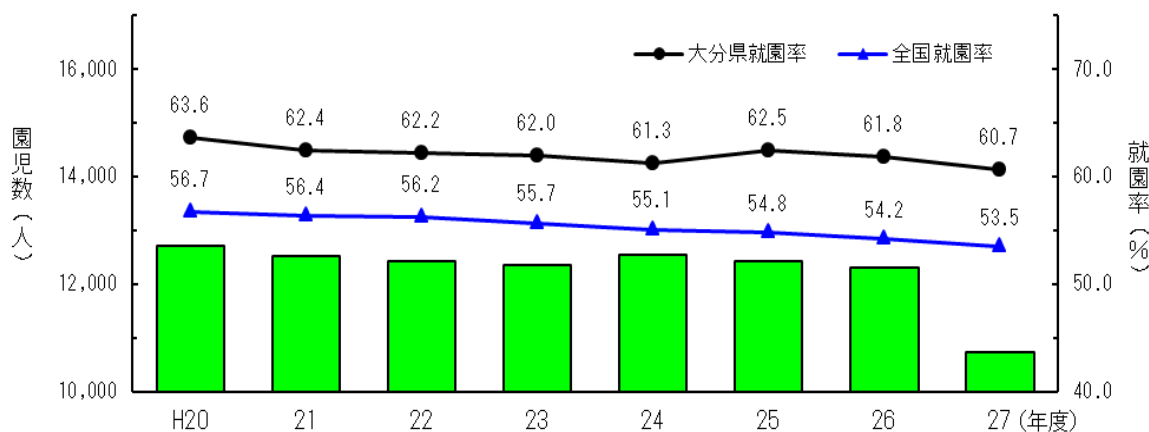
表1 幼稚園の状況

(単位：園、学級、人)

区 分	園 数				学級数	園 児 数				前年度 終了者数
	計	国立	公立	私立		計	3歳	4歳	5歳	
平成20年度	234	1	159	74	650	12,704	2,333	3,991	6,380	6,932
21	229	1	155	73	648	12,519	2,306	3,950	6,263	6,499
22	226	1	152	73	649	12,427	2,506	3,848	6,073	6,415
23	222	1	148	73	627	12,350	2,526	3,983	5,841	6,213
24	220	1	146	73	626	12,544	2,621	3,904	6,019	6,035
25	216	1	141	74	629	12,433	2,534	3,917	5,982	6,327
26	215	1	140	74	609	12,320	2,617	3,820	5,883	6,282
27	197	1	131	65	556	10,742	2,277	3,256	5,209	6,205

(学級数は0人の学級を含む)

図1 園児数及び就園率の推移



2 幼保連携型認定こども園

- (1) 幼保連携型認定こども園数は53園(公立3園、私立50園)となっている。
 私立の園を設置者別にみると、学校法人立8園(16.0%)、社会福祉法人立42園(84.0%)となっている。
- (2) 学級数は214学級となっている。
 編成方式別にみると、3歳児のみの学級が83学級で最も多く、次いで4歳児のみの学級59学級、5歳児のみの学級56学級の順となっている。
- (3) 在園者数は6,216人(男子3,215人、女子3,001人)となっている。
 年齢別では、4歳児が1,471人(23.7%)で最も多く、次いで3歳児1,427人(23.0%)、5歳児1,351人(21.7%)、2歳児920人(14.8%)、1歳児815人(13.1%)、0歳児232人(3.7%)の順となっている。
- (4) 教育・保育職員数(本務者)は916人(男性71人、女性845人)となっている。
 1人当たり在園者数は6.8人となっている。

表2 幼保連携型認定こども園の状況

(単位：園、学級、人)

区 分	園 数			学級数	園 児 数						前年度 終了者数	
	計	公立	私立		計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳		5歳
平成27年度	53	3	50	214	6,216	232	815	920	1,427	1,471	1,351	-

(学級数は0人の学級を含む)

3 小学校

(1) 学校数は 296 校(国立 1 校、公立 294 校、私立 1 校)で、前年度より公立が 2 校減少している。

表 3 設置者別学校数(小学校)

(単位:校)

区 分	計	国 立	公 立			私 立
			計	本 校	分 校	
平成20年度	348	1	346	333	13	1
21	342	1	340	327	13	1
22	326	1	324	312	12	1
23	321	1	319	308	11	1
24	309	1	307	296	11	1
25	304	1	302	291	11	1
26	298	1	296	287	9	1
27	296	1	294	284	10	1

(2) 学級数は 2,882 学級で、前年度より 16 学級増加している。

学級種別でみると、単式学級が 2,388 学級、複式学級が 125 学級、特別支援学級が 369 学級で、前年度よりそれぞれ 2 学級減少、9 学級減少、27 学級増加している。

また、特別支援学級の全体に占める割合は 12.8%で、前年度より 0.9 ポイント上昇している。

1 校当たりの学級数は 9.7 学級で、前年度より 0.1 学級増加している。

表 4 学級数(小学校)

(単位:学級)

区 分	計	単式学級	複式学級	特別支 援学級	特別支援学 級の占める 割合 (%)	1 校当たり の学級数
平成20年度	2,990	2,620	163	207	6.9	8.6
21	2,950	2,577	156	217	7.4	8.6
22	2,918	2,526	154	238	8.2	9.0
23	2,918	2,502	152	264	9.0	9.1
24	2,878	2,454	133	291	10.1	9.3
25	2,874	2,415	133	326	11.3	9.5
26	2,866	2,390	134	342	11.9	9.6
27	2,882	2,388	125	369	12.8	9.7

- (3) 児童数は60,605人(男子31,047人、女子29,558人)で、前年度より197人減少している。
 児童数は昭和58年度以降毎年減少が続いている。
 1学級当たりの児童数は21.0人で、前年度より0.2人減少している。

表5 学年別児童数(小学校)

(単位:人)

区 分	計	学 年 別 児 童 数					
		1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年
平成20年度	66,321	10,906	10,779	10,894	11,024	11,290	11,428
21	65,240	10,412	10,874	10,767	10,883	11,008	11,296
22	64,187	10,313	10,411	10,855	10,743	10,867	10,998
23	63,239	10,029	10,341	10,398	10,856	10,745	10,870
24	62,256	9,842	10,050	10,339	10,442	10,833	10,750
25	61,534	10,121	9,827	10,025	10,339	10,401	10,821
26	60,802	10,159	10,128	9,805	10,012	10,323	10,375
27	60,605	10,224	10,151	10,138	9,796	9,996	10,300

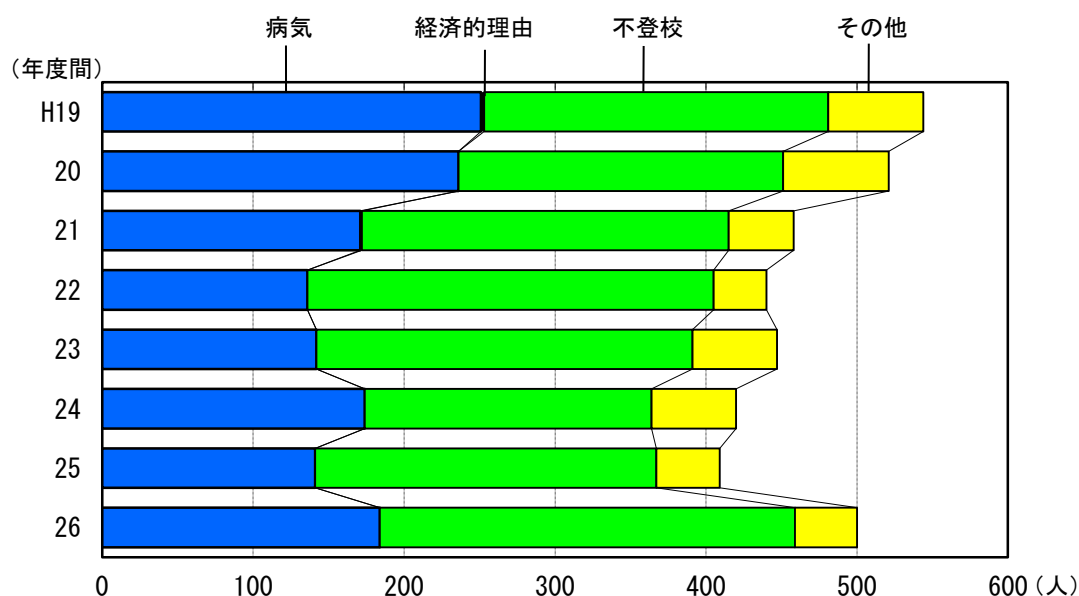
- (4) 平成26年度間に30日以上欠席した児童は500人で、前年度間より91人増加している。
 長期欠席率は0.82%で、前年度間より0.16ポイント上昇している。
 理由別にみると、不登校275人(55.0%)が最も多く、次いで病気が184人(36.8%)、その他41人(8.2%)、経済的理由0人(0%)の順となっており、前年度間よりそれぞれ49人増加、43人増加、1人減少、同数となっている。

表6 理由別長期欠席者数(30日以上)(小学校)

(単位:人)

区 分	計	病 気	経済的 理由	不登校	その他	長期 欠席率 (%)
平成19年度間	544	251	2	228	63	0.82
20	521	236	-	215	70	0.79
21	458	171	1	243	43	0.70
22	440	136	-	269	35	0.69
23	447	142	-	249	56	0.71
24	420	174	-	190	56	0.67
25	409	141	-	226	42	0.66
26	500	184	-	275	41	0.82

図2 理由別長期欠席者数（30日以上）（小学校）



(5) 教員数(本務者)は4,497人(男性1,652人、女性2,845人)で、前年度より8人減少している。男女別にみると、前年度より男性教員は18人増加し、女性教員は26人減少している。また、男女別の構成比は、男性教員36.7%、女性教員63.3%で、昭和56年度以降連続して女性教員が男性教員を上回っている。

本務教員1人当たりの児童数は13.5人で、前年度と同数である。

表7 教員数（本務者）（小学校）

(単位：人)

区分	計	男	女	国立	公立	私立
平成20年度	4,693	1,660	3,033	25	4,655	13
21	4,587	1,603	2,984	25	4,547	15
22	4,560	1,610	2,950	25	4,520	15
23	4,615	1,632	2,983	25	4,573	17
24	4,561	1,616	2,945	26	4,518	17
25	4,533	1,619	2,914	26	4,490	17
26	4,505	1,634	2,871	26	4,462	17
27	4,497	1,652	2,845	26	4,454	17

4 中学校

(1) 学校数は140校(国立1校、公立135校、私立4校)で、前年度と同数になっている。

表8 設置者別学校数(中学校)

(単位:校)

区分	計	国立	公立	私立
平成20年度	148	1	142	5
21	143	1	137	5
22	142	1	136	5
23	142	1	136	5
24	143	1	137	5
25	140	1	134	5
26	140	1	134	5
27	140	1	135	4

(2) 学級数は1,235学級で、前年度より7学級減少している。

学級種別でみると、単式学級が1,065学級、特別支援学級が170学級で、前年度よりそれぞれ18学級減少、11学級増加となっている。また、特別支援学級の全体に占める割合は13.8%で、前年度より1.0ポイント上昇している。

1校当たりの学級数は8.8学級で、前年度より0.1学級減少している。

なお、複式学級は、昭和49年度から該当なしとなっている。

表9 学級数(中学校)

(単位:学級)

区分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級	特別支援学級の占める割合(%)	1校当たりの学級数
平成20年度	1,242	1,160	-	82	6.6	8.4
21	1,241	1,151	-	90	7.3	8.7
22	1,227	1,129	-	98	8.0	8.6
23	1,247	1,126	-	121	9.7	8.8
24	1,254	1,112	-	142	11.3	8.8
25	1,251	1,105	-	146	11.7	8.9
26	1,242	1,083	-	159	12.8	8.9
27	1,235	1,065	-	170	13.8	8.8

(3) 生徒数は31,560人(男子16,170人、女子15,390人)で、前年度より499人減少している。生徒数は昭和63年度以降減少傾向が続いている。

1学級当たりの生徒数は25.6人で、前年度より0.2人減少している。

表10 学年別生徒数(中学校)

(単位:人)

区 分	計	学 年 別 生 徒 数		
		1 学 年	2 学 年	3 学 年
平成20年度	34,604	11,153	11,944	11,507
21	34,336	11,315	11,130	11,891
22	33,610	11,181	11,302	11,127
23	33,384	10,937	11,160	11,287
24	32,893	10,777	10,942	11,174
25	32,293	10,612	10,763	10,918
26	32,059	10,706	10,607	10,746
27	31,560	10,268	10,719	10,573

(4) 平成26年度間に30日以上欠席した生徒は1,160人で、前年度間より4人増加している。

長期欠席率は3.62%で、前年度間より0.04ポイント上昇している。

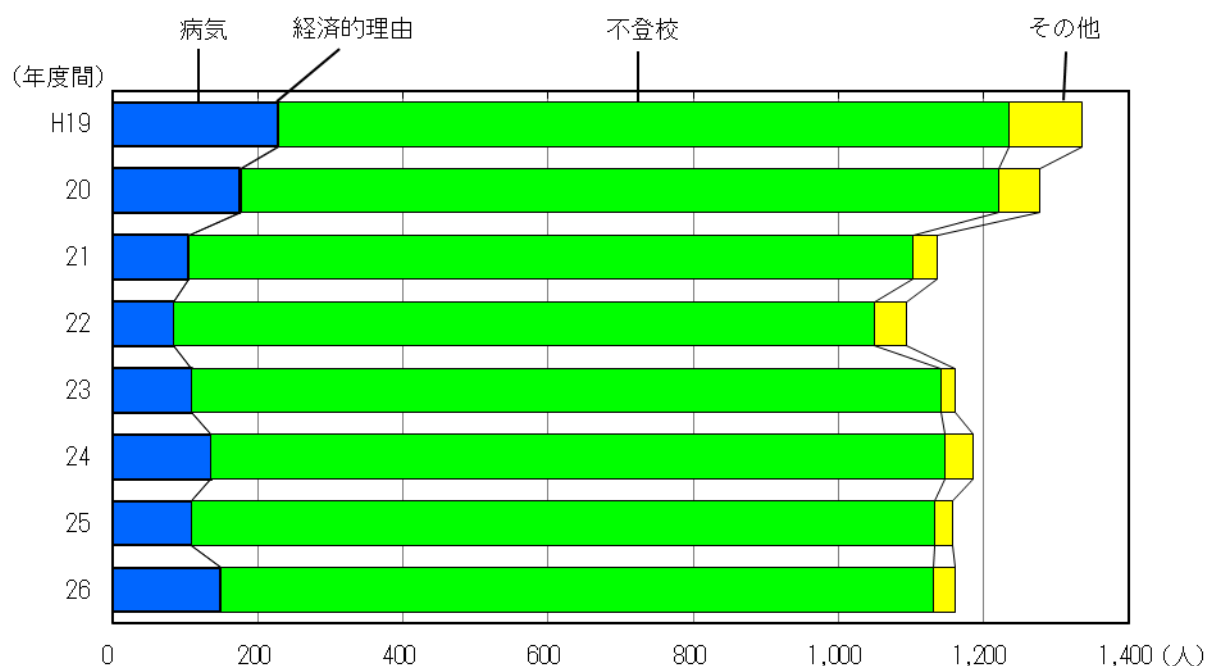
理由別にみると、不登校981人(84.6%)が最も多く、次いで病気が149人(12.8%)、その他30人(2.6%)、経済的理由0人(0.0%)の順となっており、前年度間よりそれぞれ42人減少、39人増加、7人増加、同数となっている。

表11 理由別長期欠席者数(30日以上)(中学校)

(単位:人)

区 分	計	病 気	経 済 的 理 由	不 登 校	そ の 他	長 期 欠 席 率 (%)
平成19年度間	1,335	228	1	1,006	100	3.81
20	1,276	176	2	1,043	55	3.69
21	1,136	105	-	998	33	3.31
22	1,093	85	-	965	43	3.25
23	1,160	110	-	1,031	19	3.47
24	1,185	136	-	1,010	39	3.60
25	1,156	110	-	1,023	23	3.58
26	1,160	149	-	981	30	3.62

図3 理由別長期欠席者数（30日以上）（中学校）



(5) 教員数(本務者)は2,678人(男性1,565人、女性1,113人)で、前年度より29人減少している。男女別にみると、前年度より男性教員は27人減少し、女性教員は2人減少している。また、男女別の構成比は、男子教員58.4%、女子教員41.6%となっている。
 本務教員1人当たりの生徒数は11.8人で、前年度と同数になっている。

表12 教員数（本務者）（中学校）（単位：人）

区分	計	男	女	国立	公立	私立
平成20年度	2,746	1,632	1,114	22	2,674	50
21	2,746	1,636	1,110	23	2,672	51
22	2,739	1,622	1,117	22	2,664	53
23	2,730	1,611	1,119	22	2,654	54
24	2,729	1,604	1,125	22	2,658	49
25	2,707	1,603	1,104	22	2,635	50
26	2,707	1,592	1,115	22	2,630	55
27	2,678	1,565	1,113	22	2,608	48

5 高等学校（全日制・定時制）

(1) 学校数は60校(公立46校、私立14校)で、前年度より公立が2校減少している。

課程別にみると、全日制56校、定時制1校、全日制・定時制併置校3校となっている。また、本校分校別にみると、本校56校、分校4校となっている。

なお、公立のうち市立は1校で、他はすべて県立である。

表13 学校数（高等学校）

(単位：校)

区分	計	公立				私立
		計	全日制	定時制	併置	全日制
平成20年度	63	49	43	1	5	14
21	64	50	43	1	6	14
22	65	51	43	2	6	14
23	63	49	43	2	4	14
24	64	50	44	2	4	14
25	64	50	46	1	3	14
26	62	48	44	1	3	14
27	60	46	42	1	3	14

(2) 学科数(本科)は107学科(普通科41、商業科15、工業科15、農業科10、看護科6、家庭科6、総合学科5、福祉科4、水産科1、その他4)で、前年度と同数になっている。

全学科に占める割合は、普通科が38.3%で最も高く、以下工業科と商業科が14.0%、農業科9.3%の順となっている。(図4「学科数」参照)

(3) 生徒数は32,226人(本科31,750人、専攻科476人)で、前年度より561人減少している。男女別にみると、男子15,929人(本科15,865人、専攻科64人)、女子16,297人(本科15,885人、専攻科412人)となっている。(表14参照)

本科の学科別にみると、普通科が18,403人(58.0%)で最も多く、次いで工業科4,471人(14.1%)、商業科2,855人(9.0%)の順となっている。(図4「生徒数」、表15参照)

図4 学科数(本科)及び学科別生徒数(本科)の構成比(高等学校)

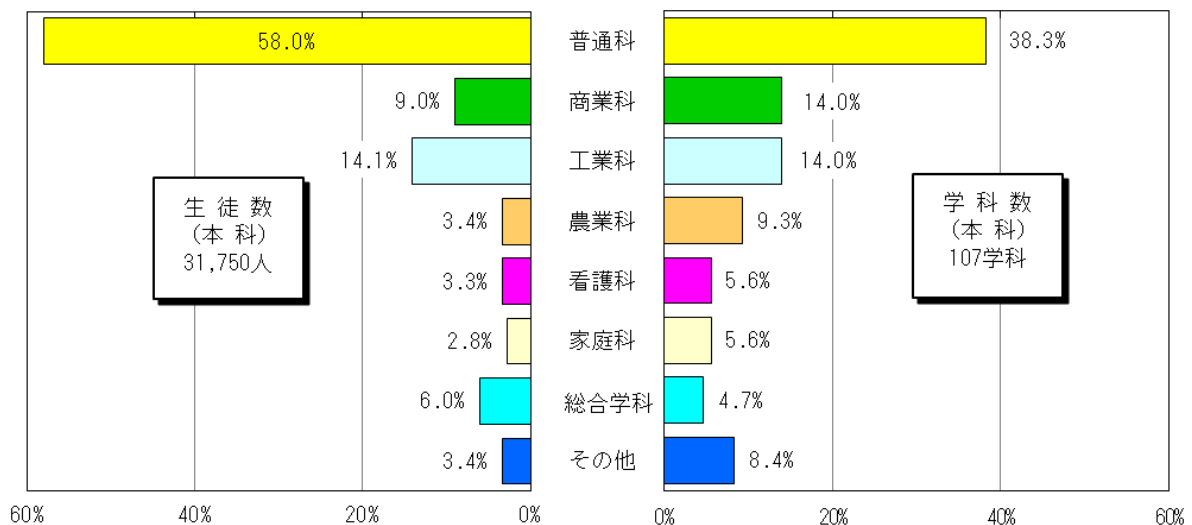


表 1 4 学年別生徒数（高等学校）

（単位：人）

区 分	計	本 科					専攻科
		計	1 年	2 年	3 年	4 年	
平成20年度	34,426	34,018	11,486	11,380	11,090	62	408
21	34,029	33,634	11,416	11,083	11,059	76	395
22	34,179	33,724	11,882	11,000	10,783	59	455
23	33,865	33,384	11,108	11,492	10,707	77	481
24	33,746	33,290	11,291	10,844	11,098	57	456
25	33,105	32,680	11,083	10,942	10,549	106	425
26	32,787	32,336	10,813	10,769	10,646	108	451
27	32,226	31,750	10,654	10,488	10,502	106	476

表 1 5 学科別生徒数（本科）（高等学校）

（単位：人）

区 分	本科計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	福祉	総合 学科	その他
平成20年度	34,018	19,774	1,346	4,377	3,357	152	997	791	366	2,307	551
21	33,634	19,578	1,311	4,514	3,289	129	893	793	347	2,249	531
22	33,724	19,747	1,273	4,609	3,241	115	839	793	336	2,263	508
23	33,384	19,460	1,193	4,642	3,175	114	882	863	329	2,198	528
24	33,290	19,485	1,052	4,617	3,154	113	890	914	353	2,162	550
25	32,680	19,037	1,002	4,623	3,041	113	905	989	375	2,040	555
26	32,336	18,789	1,005	4,533	2,989	113	904	1,027	445	2,007	524
27	31,750	18,403	1,070	4,471	2,855	101	899	1,056	471	1,918	506

（4）教員数（本務者）は2,659人（男性1,823人、女性836人）で、前年度より39人減少している。

男女別にみると、前年度より男性教員は46人減少し、女性教員は7人増加している。また、男女別の構成比は、男性68.6%、女性31.4%となっている。

設置者別にみると、公立2,012人（75.7%）、私立647人（24.3%）となっている。

表 1 6 教員数（本務者）（高等学校）

（単位：人）

区 分	計	公 立			私 立		
		計	男	女	計	男	女
平成20年度	2,781	2,188	1,581	607	593	391	202
21	2,808	2,195	1,558	637	613	401	212
22	2,822	2,211	1,568	643	611	387	224
23	2,770	2,138	1,526	612	632	406	226
24	2,741	2,114	1,502	612	627	409	218
25	2,699	2,077	1,470	607	622	406	216
26	2,698	2,054	1,448	606	644	421	223
27	2,659	2,012	1,403	609	647	420	227

6 特別支援学校

- (1) 学校数は、17校(国立1校、県立16校)で、前年度と同数になっている。(表17参照)
- (2) 学級数は、390学級で、前年度より7学級増加している。(表17参照)
- (3) 在学者数は、1,309人(男子835人、女子474人)で、前年度より84人増加している。部別にみると、幼稚部14人、小学部367人、中学部352人、高等部576人になっている。(表18参照)
- (4) 教員数(本務者)は、928人(男性360人、女性568人)で、前年度より16人増加している。(表17参照)
- (5) 通学状況についてみると、家庭から通学している者が1,121人で最も多く、次いで児童福祉施設からが95人、医療機関からが60人、寄宿舎からが33人となっている。

表17 特別支援学校の状況

(単位：校、学級、人)

区 分	学校数	学級数	在学者数	本 務 教 員 数		
				計	男	女
平成20年度	16	344	1,064	874	382	492
21	17	346	1,087	886	380	506
22	17	356	1,126	889	375	514
23	17	368	1,153	906	365	541
24	17	379	1,189	918	370	548
25	17	382	1,215	919	375	544
26	17	383	1,225	912	367	545
27	17	390	1,309	928	360	568

表18 部別在学者数(特別支援学校)

(単位：人)

区 分	総 数			幼稚部	小学部	中学部	高等部
	計	男	女				
平成20年度	1,064	656	408	14	299	292	459
21	1,087	676	411	16	314	289	468
22	1,126	696	430	17	320	289	500
23	1,153	720	433	12	333	280	528
24	1,189	755	434	11	351	297	530
25	1,215	770	445	16	351	311	537
26	1,225	772	453	13	352	332	528
27	1,309	835	474	14	367	352	576

7 専修学校

- (1) 学校数は、46校(公立1校、私立45校)で、前年度と同数になっている。
- (2) 生徒数は、4,897人(公立107人、私立4,790人)で、前年度より157人減少している。
男女別にみると、男子2,115人、女子2,782人となっている。
学科別にみると、最も多いのは医療関係 2,904人(59.3%)で、次いで工業関係 612人(12.5%)、文化・教養関係 588人(12.0%)の順となっている。
- (3) 教員数(本務者)は、408人(男性195人、女性213人)で、前年度より2人減少している。

表19 学科別生徒数(専修学校)

(単位:人)

区分	合計	工業 関係	農業 関係	医療 関係	衛生 関係	教育・ 社会福 祉関係	商業 実務 関係	服飾・ 家政 関係	文化・ 教養 関係
平成20年度	5,130	639	70	2,998	414	147	123	149	590
21	4,933	594	76	2,875	361	143	124	148	612
22	5,204	608	94	2,949	435	190	133	128	667
23	5,187	596	94	2,995	457	197	119	98	631
24	5,018	581	94	3,011	402	160	118	82	570
25	5,055	596	89	3,041	414	166	130	60	559
26	5,054	625	97	2,955	409	162	172	65	569
27	4,897	612	107	2,904	318	135	198	35	588

8 各種学校

- (1) 学校数は、14校(公立2校、私立12校)で、前年度より私立が5校減少している。
- (2) 生徒数は、1,606人(公立346人、私立1,260人)で、前年度より267人減少している。
男女別にみると、男子842人、女子764人となっている。
学科別にみると、最も多いのはその他(自動車操縦を含む)1,034人(64.4%)で、次いで文化・教養関係 194人(12.1%)の順となっている。
- (3) 教員数(本務者)は、125人(男性105人、女性20人)で、前年度より2人減少している。

表20 課程別生徒数(各種学校)

(単位:人)

区分	合計	工業 関係	農業 関係	医療 関係	衛生 関係	教育・ 社会福 祉関係	商業 実務 関係	服飾・ 家政 関係	文化・ 教養 関係	その他
平成20年度	1,830	44	-	93	9	-	150	87	261	1,186
21	1,926	43	-	96	5	-	162	85	249	1,286
22	1,998	40	-	42	-	-	180	80	285	1,371
23	1,713	38	-	44	-	-	311	85	90	1,145
24	1,789	45	-	107	-	-	175	107	103	1,252
25	1,855	43	-	103	-	-	170	114	132	1,293
26	1,873	35	-	92	-	-	188	86	155	1,317
27	1,606	55	-	54	-	-	161	108	194	1,034

[2] 卒業後の状況調査（平成27年3月卒業者）

1 中学校卒業者

(1) 卒業者数は10,743人(男子5,475人、女子5,268人)で、前年度より178人減少している。卒業者を進路別にみると、高等学校等進学者10,596人(98.63%)、専修学校(高等課程)進学者2人(0.02%)、専修学校(一般課程)等入学者6人(0.06%)、公共職業能力開発施設等入学者3人(0.03%)、就職者52人(0.48%)、その他84人(0.78%)となっている。

表2-1 進路別卒業者数（中学校）

（単位：人、％）

区分	卒業者数 (A+B+C+ D+E+F+G)	高等学校 等進学者	専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者	その他	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者	高等学校 等進学率	卒業者に占 める就職者 の割合 就職者総 数(E+F)/T ×100	就職者の うち県内 に就職し た割合
	T	A	B	C	D	E	F	G	A/T×100		
平成20年3月	11,545	11,384	2	8	4	66	81	3	98.6	0.6	91.3
21	11,511	11,350	5	2	4	59	91	9	98.6	0.6	92.6
22	11,890	11,722	2	3	1	51	111	1	98.6	0.4	82.7
23	11,147	10,992	4	7	3	54	87	7	98.6	0.5	86.9
24	11,297	11,140	-	-	8	61	88	4	98.6	0.6	83.1
25	11,174	11,042	3	4	3	39	83	-	98.8	0.3	97.4
26	10,921	10,804	3	2	-	37	75	6	98.9	0.4	86.0
27	10,743	10,596	2	6	3	52	84	8	98.6	0.6	81.7

(2) 高等学校等進学者数は10,596人(男子5,372人、女子5,224人)で、前年度より208人減少している。進路区分別にみると、高等学校本科10,331人(うち全日制男子5,087人、女子5,049人、定時制男子59人、女子55人、通信制男子36人、女子45人)、高等専門学校163人(男子127人、女子36人)、特別支援学校高等部本科102人(男子63人、女子39人)となっている。(表2-2「A」欄参照)

高等学校等進学率は98.6%(男子98.1%、女子99.2%)で、前年度より0.3ポイント低下している。なお、高等学校等進学率の全国平均は98.5%(男子98.3%、女子98.8%)で、大分県は九州第4位、全国第28位の進学率となっている。

(3) 就職者総数は60人(男子53人、女子7人)で、前年度より17人増加している。このうち、進学者及び入学者で就職している者は8人となっている。

卒業者に占める就職者の割合は0.6%で、前年度より0.2ポイント上昇している。また、卒業者に占める就職者の割合の全国平均は0.4%で、前年度と同率である。

就職者総数のうち県内に就職した者は49人で、前年度より12人増加している。就職者のうち県内に就職した割合は81.7%で、前年度より4.3ポイント低下している。

表 2 2 設置者別・進路別卒業生数（中学校）

（単位：人、％）

区 分	合 計			国 立			公 立			私 立		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
T 卒業生数 (A+B+C+D+E+F+G)	10,743	5,475	5,268	159	77	82	10,391	5,292	5,099	193	106	87
A 高等学校等進学者	10,596	5,372	5,224	158	77	81	10,246	5,189	5,057	192	106	86
計	10,331	5,182	5,149	155	74	81	9,984	5,002	4,982	192	106	86
高等学校	10,136	5,087	5,049	155	74	81	9,791	4,907	4,884	190	106	84
本科（全日制）	114	59	55	-	-	-	114	59	55	-	-	-
本科（定時制）	81	36	45	-	-	-	79	36	43	2	-	2
高等専門学校	163	127	36	3	3	-	160	124	36	-	-	-
特別支援学校・高等部本科	102	63	39	-	-	-	102	63	39	-	-	-
B 専修学校（高等課程）進学者	2	1	1	-	-	-	2	1	1	-	-	-
C 専修学校（一般課程）等入学者	6	5	1	-	-	-	6	5	1	-	-	-
D 公共職業能力開発施設等入学者	3	3	-	-	-	-	3	3	-	-	-	-
E 就職者	52	45	7	-	-	-	52	45	7	-	-	-
F 上記以外の者	82	48	34	1	-	1	81	48	33	-	-	-
G 不詳・死亡の者	2	1	1	-	-	-	1	1	-	1	-	1
H（再掲）												
Aのうち就職している者	7	7	-	-	-	-	7	7	-	-	-	-
Bのうち就職している者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Cのうち就職している者	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-
Dのうち就職している者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高等学校等進学率 A/T×100	98.6	98.1	99.2	99.4	100.0	98.8	98.6	98.1	99.2	99.5	100.0	98.9
卒業生に占める就職者の割合 就職者総数(E+H)/T×100	0.6	1.0	0.1	-	-	-	0.6	1.0	0.1	-	-	-
高等学校本科(全日・定時)への 入学志願者数	10,294	5,171	5,123	155	74	81	9,946	4,991	4,955	193	106	87

（4）就職先を産業別にみると、第1次産業4人(6.7%)、第2次産業31人(51.7%)、第3次産業16人(26.7%)、その他・不詳9人(15.0%)となっている。

前年度に比べ第1次産業は同数、第2次産業は12人増加、第3次産業は3人減少、その他・不詳は8人増加となっている。

表 2 3 産業別就職者数（中学校）

（単位：人）

区 分	計	男	女
計	60	53	7
第1次産業	4	3	1
第2次産業	31	31	-
第3次産業	16	12	4
その他・不詳	9	7	2

2 高等学校（全日制・定時制）卒業生

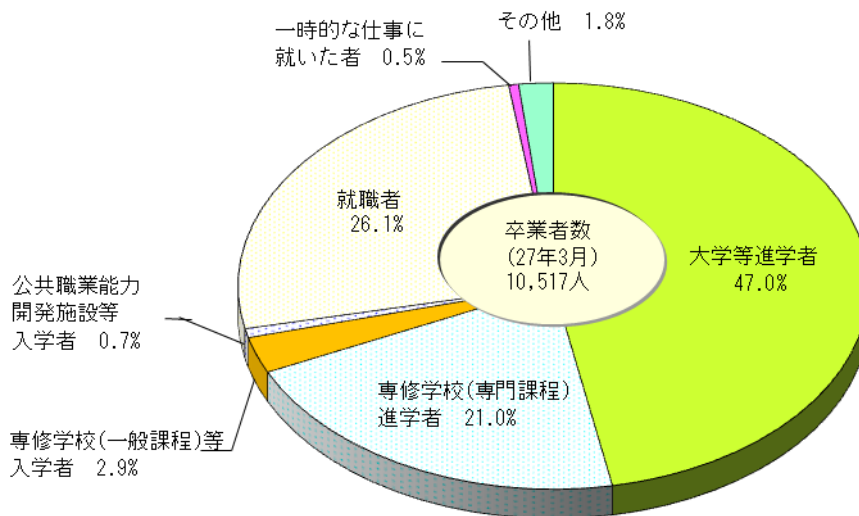
(1) 卒業生数は10,517人(男子5,261人、女子5,256人)で、前年度より98人増加している。進路別内訳をみると、大学等進学者4,943人(47.0%)、専修学校(専門課程)進学者2,211人(21.0%)、専修学校(一般課程)等入学者302人(2.9%)、公共職業能力開発施設等入学者76人(0.7%)、就職者2,746人(26.1%)、一時的な仕事に就いた者53人(0.5%)、その他186人(1.8%)となっている。

表2-4 進路別卒業生数（高等学校）

(単位：人、%)

区分	卒業生数 (A+B+C+ D+E+F+G)	大学等 進学者	専修学校 (専門課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等入 学者	就職者	一時的 な仕事 に就い た者	その他	(再掲) A、B、C、D のうち 就職者	大学等 進学率	卒業生に占 める就職者 の割合	就職者の うち県内 に就職し た割合
	T	A	B	C	D	E	F	G	H	A/T ×100	(E+H)/T×100	
平成20年3月	11,528	5,316	2,102	389	59	3,263	60	339	48	46.1	28.7	75.8
21	10,969	5,277	1,784	478	44	2,985	95	306	53	48.1	27.7	75.5
22	10,982	5,146	2,193	453	75	2,705	87	323	55	46.9	25.1	78.8
23	10,662	5,059	2,128	476	53	2,699	51	196	71	47.4	26.0	77.7
24	10,621	4,859	2,150	415	77	2,807	108	205	36	45.7	26.8	78.6
25	11,001	5,007	2,308	430	73	2,841	67	275	44	45.5	26.2	78.5
26	10,419	4,737	2,196	353	74	2,739	54	266	26	45.5	26.5	78.3
27	10,517	4,943	2,211	302	76	2,746	53	186	25	47.0	26.3	74.7

図5 進路別卒業生の構成比（高等学校）



(2) 大学等進学者数は4,943人(男子2,194人、女子2,749人)で、前年度より206人増加している。進路区分別にみると、大学学部3,781人(男子2,069人、女子1,712人)、短期大学本科913人(男子93人、女子820人)、大学・短期大学の通信教育部5人(男子3人、女子2人)、大学・短期大学の別科1人(男子1人)、高等学校の専攻科243人(男子28人、女子215人)となっている。(表2-5「A」欄参照)

大学等進学率は47.0%(男子41.7%、女子52.3%)で、前年度より1.5ポイント上昇している。(図6「大学等進学率」グラフ参照) なお、大学等進学率の全国平均は54.5%(男子52.1%、女子56.9%)で、大分県は九州第2位、全国第30位の進学率となっている。

表 2 5 設置者別・進路別卒業生数（高等学校）

（単位：人、％）

区 分	合 計			公 立			私 立		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
T 卒業生数 (A+B+C+D+E+F+G+H)	10,517	5,261	5,256	7,839	3,995	3,844	2,678	1,266	1,412
A 大学等進学者	4,943	2,194	2,749	3,753	1,713	2,040	1,190	481	709
大学(学部)	3,781	2,069	1,712	3,049	1,639	1,410	732	430	302
短期大学(本科)	913	93	820	689	61	628	224	32	192
大学・短期大学の通信教育部	5	3	2	5	3	2	-	-	-
大学・短期大学の別科	1	1	-	1	1	-	-	-	-
高等学校・専攻科	243	28	215	9	9	-	234	19	215
特別支援学校・高等部専攻科	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B 専修学校(専門課程)進学者	2,211	948	1,263	1,561	637	924	650	311	339
C 専修学校(一般課程)等入学者	302	203	99	231	158	73	71	45	26
D 公共職業能力開発施設等入学者	76	68	8	61	57	4	15	11	4
E 就職者	2,746	1,739	1,007	2,072	1,350	722	674	389	285
正規の職員等	2,718	1,734	984	2,046	1,347	699	672	387	285
正規の職員等ではない者	28	5	23	26	3	23	2	2	-
F 一時的な仕事に就いた者	53	17	36	25	7	18	28	10	18
G 上記以外の者	177	89	88	127	70	57	50	19	31
H 不詳・死亡の者	9	3	6	9	3	6	-	-	-
I (再掲) A~Dのうち就職している者	25	9	16	21	8	13	4	1	3
正規の職員等	22	8	14	18	7	11	4	1	3
正規の職員等ではない者	3	1	2	3	1	2	-	-	-
大学等進学率 A/T×100	47.0	41.7	52.3	47.9	42.9	53.1	44.4	38.0	50.2
卒業生に占める就職者の割合 就職者総数(E+I)/T×100	26.3	33.2	19.5	26.7	34.0	19.1	25.3	30.8	20.4

表 2 6 大学(学部)・短期大学(本科)への入学志願状況（高等学校）

（単位：人、％）

区 分	大学(学部)・短期大学(本科) への入学志願者数(現役)			大学(学部)・短期大学(本科) への進学者数			大学(学部)・ 短期大学(本科) 進学達成率(%)
	A		B				
	大学(学部)	短期大学(本科)	大学(学部)	短期大学(本科)	大学(学部)	短期大学(本科)	B/A×100
平成20年3月	5,586	4,570	1,016	5,113	4,112	1,001	91.5
21	5,470	4,535	935	5,096	4,186	910	93.2
22	5,268	4,288	980	4,938	3,964	974	93.7
23	5,248	4,316	932	4,894	3,982	912	93.3
24	5,192	4,354	838	4,646	3,822	824	89.5
25	5,363	4,443	920	4,797	3,896	901	89.4
26	5,028	4,136	892	4,508	3,626	882	89.7
27	5,060	4,130	930	4,694	3,781	913	92.8

(3) 就職者総数は2,771人(男子1,748人、女子1,023人)で、前年度より6人増加している。

進学者及び入学者のうち就職している者は25人となっている。(表25「I」欄参照)

卒業生に占める就職者の割合は26.3%(男子33.2%、女子19.5%)で、前年度より0.2ポイント低下している。(図6参照)なお、卒業生に占める就職者の割合の全国平均は17.8%(男子21.5%、女子14.1%)で、前年度より0.3ポイント上昇している。

卒業生に占める就職者の割合を学科別にみると、高い順に、工業科73.9%、農業科68.6%、福祉科61.3%、水産科55.9%、家庭科47.7%、商業科46.6%の順となっている。(表27、図7参照)

就職者総数のうち県内に就職した者は2,070人で、前年度より96人減少し、就職者のうち県内に就職した割合は74.7%で、前年度より3.6ポイント低下している。

表 2 7 学科別進路別卒業生数 (高等学校)

(単位: 人、%)

区 分	卒業生数 (A+B+C+ D+E+F+G)	大学等 進学者	専修学校 (専門課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等入 学者	就職者	一時的 な仕事 に就い た者	その他	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者	大学等 進学率	卒業生に占 める就職者 の割合
	T	A	B	C	D	E	F	G	H	A/T × 100	(E+H)/T×100
計	10,517	4,943	2,211	302	76	2,746	53	186	25	47.0	26.3
普通科	6,169	3,873	1,246	257	46	590	31	126	6	62.8	9.7
農業科	271	19	49	9	5	184	1	4	2	7.0	68.6
工業科	1,469	129	199	28	18	1,080	2	13	6	8.8	73.9
商業科	1,001	207	310	1	1	460	6	16	6	20.7	46.6
水産科	34	12	2	-	-	19	1	-	-	35.3	55.9
家庭科	283	76	64	1	-	135	2	5	-	26.9	47.7
看護科	306	231	59	1	-	11	-	4	3	75.5	4.6
福祉科	124	15	33	-	-	76	-	-	-	12.1	61.3
総合学科	696	269	233	2	6	164	6	16	2	38.6	23.9
その他	164	112	16	3	-	27	4	2	-	68.3	16.5

図 6 進学率等の推移 (高等学校)

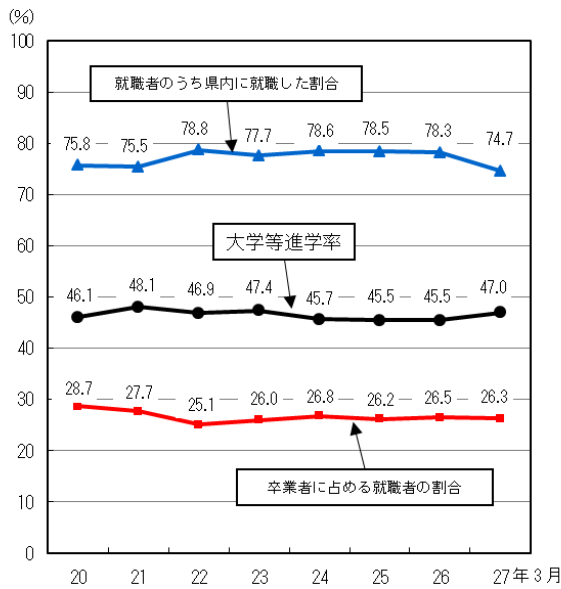


図 7 学科別進学率・就職者の割合(高等学校)

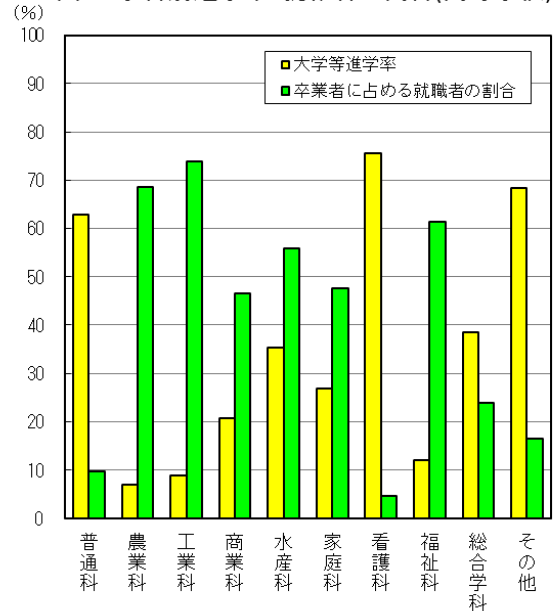


表 2 8 地元就職率の比較 (高等学校)

(単位: %)

区 分	地元 就職率	区 分	地元 就職率	区 分	地元 就職率	区 分	地元 就職率
[全国]	81.6	千葉	79.6	三重	87.1	徳島	73.0
北海道	92.5	東京	90.6	滋賀	91.8	香川	87.9
青森	57.8	神奈川	78.8	京都	82.1	愛媛	82.1
岩手	65.3	新潟	91.7	大阪	93.6	高知	62.4
宮城	81.9	富山	94.2	兵庫	87.4	福岡	81.9
秋田	66.0	石川	93.4	奈良	68.0	佐賀	59.3
山形	78.0	福井	88.2	和歌山	76.5	長崎	57.7
福島	81.5	山梨	88.7	鳥取	76.8	熊本	59.8
茨城	88.1	長野	91.3	島根	74.5	大分	74.7
栃木	82.5	岐阜	78.6	岡山	82.4	宮崎	54.0
群馬	90.2	静岡	91.6	広島	91.6	鹿児島	56.3
埼玉	74.5	愛知	96.4	山口	81.6	沖縄	68.8

(4) 就職者総数を職業別にみると、生産工程従事者が991人(35.8%)で最も多くなっている。

表29 職業別就職状況(高等学校)

(単位:人)

区 分	計	男	女
計	2,771	1,748	1,023
専門的・技術的職業従事者	249	199	50
事務従事者	198	33	165
販売従事者	247	73	174
サービス職業従事者	578	198	380
保安職業従事者	138	115	23
農林業従事者	18	13	5
漁業従事者	8	8	-
生産工程従事者	991	795	196
輸送・機械運転従事者	74	69	5
建設・採掘従事者	163	159	4
運搬・清掃等従事者	45	42	3
その他	62	44	18

(5) 就職者総数を産業別にみると、製造業が908人(32.8%)で最も多く、次いで建設業341人(12.3%)、卸売業、小売業276人(10.0%)の順となっている。

また、県内就職者2,070人(男子1,216人、女子854人)では、製造業が653人(31.5%)で最も多く、次いで建設業240人(11.6%)、卸売業、小売業234人(11.3%)の順となっている。

県外就職者701人(男子532人、女子169人)を就職先の都道府県別でみると、第1位が福岡県242人(34.5%)で最も多く、次いで東京都84人(12.0%)、愛知県80人(11.4%)、大阪府60人(8.6%)の順となっている。

表30 産業別就職状況(高等学校)

(単位:人)

区 分	就職者総数			うち県内就職者		
	計	男	女	計	男	女
計	2,771	1,748	1,023	2,070	1,216	854
農業, 林業	21	13	8	18	11	7
漁業	7	7	-	3	3	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	10	10	-	10	10	-
建設業	341	309	32	240	212	28
製造業	908	696	212	653	475	178
電気・ガス・熱供給・水道業	22	19	3	6	5	1
情報通信業	23	10	13	17	6	11
運輸業, 郵便業	141	105	36	101	74	27
卸売業, 小売業	276	97	179	234	80	154
金融業, 保険業	14	1	13	14	1	13
不動産業, 物品賃貸業	28	12	16	25	10	15
学術研究, 専門・技術サービス業	42	24	18	30	13	17
宿泊業, 飲食サービス業	219	90	129	178	65	113
生活関連サービス業, 娯楽業	126	41	85	96	35	61
教育, 学習支援業	10	4	6	6	3	3
医療, 福祉	239	74	165	219	65	154
複合サービス事業	45	17	28	39	16	23
サービス業(他に分類されないもの)	100	58	42	59	31	28
公務(他に分類されるものを除く)	170	146	24	114	98	16
その他	29	15	14	8	3	5